

在日外国人母子保健の現状

大垣市保健センター 高木きぬ子 河合美知恵
 岐阜県立看護大学 服部律子 堀内寛子
 藤迫奈々重

【はじめに】

大垣市では、現在 5,455 名(平成 13 年)の外国人が在住する。その数は、十数年前と比較して 5 倍以上の人口増加を示し、現在大垣市の外国人割合は 1/38 と、着実に定着性、定住性を深めている。同時にわが国での妊娠・出産・育児を通して、母子を取り巻く環境は、言葉の壁、文化、習慣の違いによって、日本で暮らす外国人の重要な問題となってきている。在日外国人の母子を取り巻く現状を把握し、地域での母子保健サービスを検討する資料とする。(本調査は、合法的に日本に在住している外国人のみを対象とする。)

今回は、国内における在日外国人の母子保健の現状を、わが国の外国人人口推移、保健統計、保健医療制度、保健活動指針から、大垣市の現状と外国人母子保健への取り組みについて、平成 11 年度の乳幼児検診未受診の実態を参考にまとめた。

【対象と方法】

大垣市保健センターにおいて、平成 12 年 5 月より、乳幼児検診に参加し、検診で来所する地域在住の外国人を対象に、field study による、子育ての状況、妊娠、出産を通して実態把握を行っている。

【大垣市の概要】

大垣市は、人口 15 万人(世帯数 48,845 世帯)の岐阜県第 2 の都市である。当市は揖斐川水系の自噴帯にあり、古くから「水都」と呼ばれ、良質な地下水に恵まれ、大正初期より繊維工業を中心に中部圏有数の内陸工業都市として発展を続けた。また、北西部では、石灰工業、大理石工業の市場市占有率が高い。また、最近では高度情報産業都市として発展を続けているところである。

【大垣市の在日外国人の人口推移】

大垣市では、在日の外国人全体数は、平成元年 907 名にすぎなかった。しかし、平成 13 年には 5,455 に増加し、外国人の割合は 1/38 と

なった。(図 1)

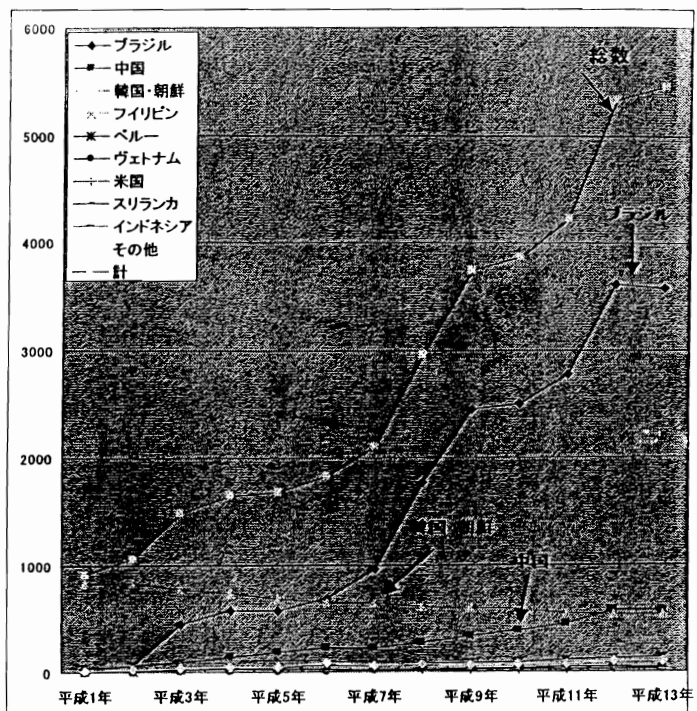


図 1. 大垣市の在日外国人の人口推移

1.外国人の増加の背景(図 2. 3. 4.)

わが国は 1980 年代後半、円高バブル好景気を境に急激な外国人の人口増加を認めている。バブル時代、多くの企業は、3K(きつい、汚い、危険)といった職種の、深刻な人手不足の状況の中、この不足解消を外国人で特に日系人に着目した。1990 年入管法を改正し、日系人に対して合法的に日本に在留でき、しかも単純労働につけるようにした。これが「定住権」で、日系人以外の不法就労外国人の流入を防ぎ、日系人を合法的な労働力とすることによって、日本社会の人出不足の解消を意図した方策がとられた。そのころ、ちょうど日系人の多い、ブラジル、ペルー、アルゼンチン、ボリビアといった南米諸国は、悪性のインフレに悩み治安も悪化していた。円高である日本との賃金格差による高賃金も背景となり、ブラジル、ペルーといった国の日系人たちは、仕事を求め日本にやってきた。すでに日本に何世代かにわたって、定住している在日韓国人・朝鮮人など、旧植民地出身者(オールドカマー)に対して、1980 年代後半から急増した新しい外国人(ニューカマー)がこれにあたる。

日本における外国人登録者の推移
(1947年～1996年)

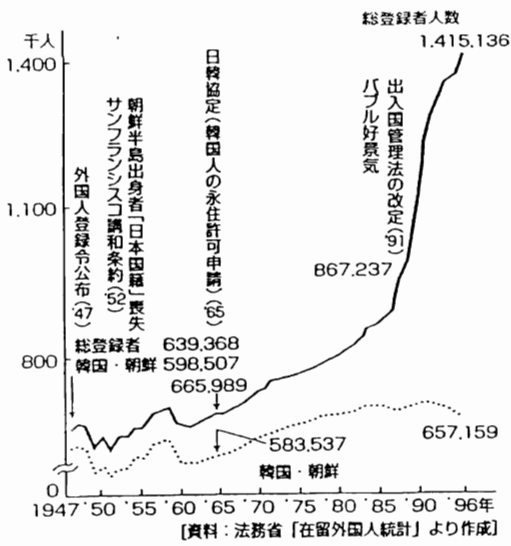


図2. わが国の外国人登録者推移

外国人入国者・日本人出国者の推移
(1950年～1996年)

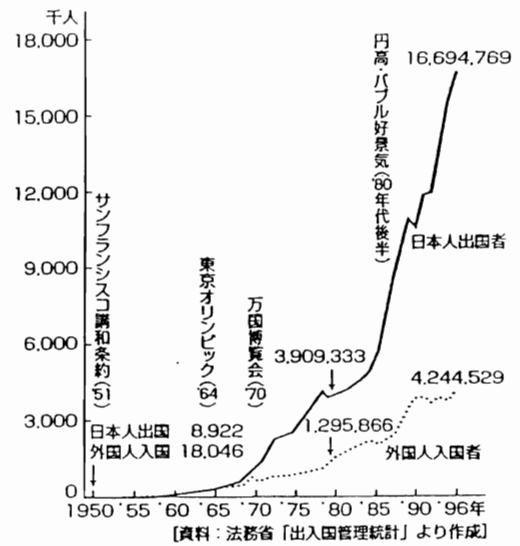
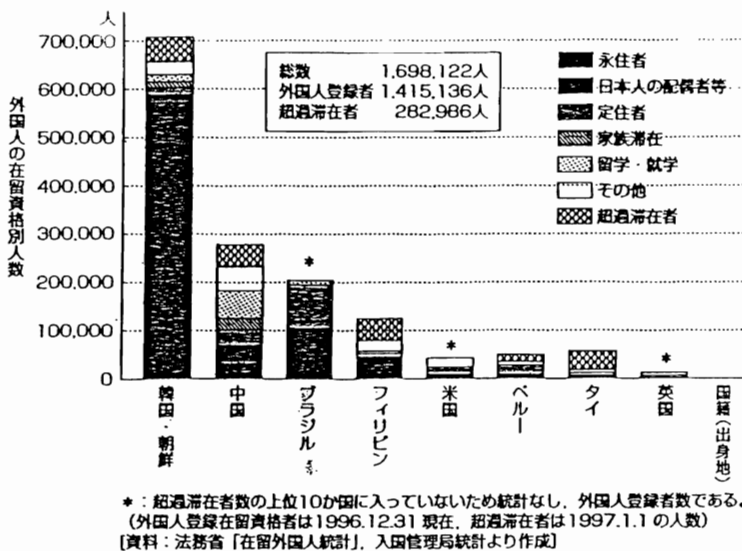


図3. 外国人入国者・日本人出国者の推移

国籍(出身地)・在留資格別外国人人数(1996年)



*: 超過滞在者数の上位10か国に入っていないため統計なし。外国人登録者数である。
(外国人登録在留資格者は1996.12.31現在、超過滞在者は1997.1.1の人数)
[資料: 法務省「在留外国人統計」、入国管理局統計より作成]

図5. 国籍・在留資格別外国人人数

2.外国人の就業状況 (図5)

バブル崩壊後我が国の経済悪化による不況は、失業、リストラ、減給となって、彼らを直撃することになる。もともと彼らの多くは、斡旋会社などを通して仕事をしており、短期単純労働者という位置付けが強いため、リストラの対象になりやすく、さらに、残業カット、労働時間の減少で、バブル崩壊とともに賃金の減少やリストラ対象となり、彼らもまた、少しでも時給の高い職場へと移動したりするため、それらは、住居地の不安定さを反映することになる。外国人、特に日系人の出稼ぎをめぐる状況は、急激に変化した。現在では、日本社会です

に15万人を超えるブラジル人が移住するようになり、各地でブラジル人の集住地が形成されるようにもなった。南米諸国の経済状況の不安定さは治安の悪化とも関連し、バブル崩壊後、かつての勢いがないまでも、わが国での外国人人口は着実に増加し続けている。仕事が少なくなったとはいえ、一定程度の精神的・経済的安定を生み、家族での在日の長期化に結びついている。こうした状況は、単に外国人の出稼ぎが「労働」という場面を超え、女性や子どもを含めた生活者として受け入れるために、日本社会全体が取り組むべき新たな課題が生じてきているのではないだろうか。

完全失業率および有効求人倍率(季節調整済値)

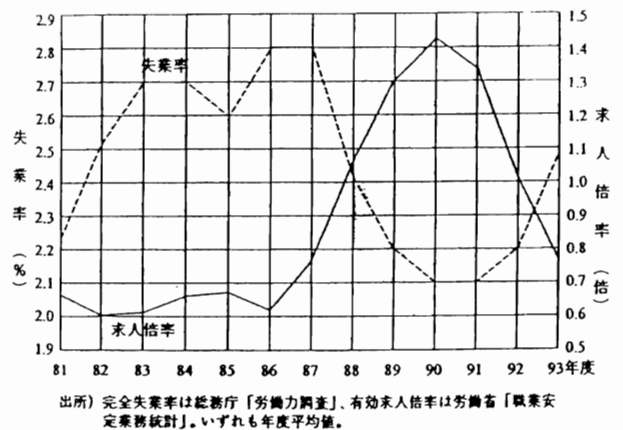


図4. 完全失業率および有効求人倍率

表 1

在日外国人の構成員および母子保健医療諸制度の適用

区 分	従来、戦前から の在日外国人	新しい外国人			欧米人	オーバーステイ
		I	II	III		
在留資格	永住者	日本人の配偶者等および定住者	留学・就学	その他短期滞在 興行 家族滞在等	日本人の配偶者等、家族滞在、人文知識、国際業務・宗教等	在留資格なし 超過滞在 資格外就労等
外国人登録者数 人数 1996年12月現在 (構成比)	約63万人 (約45%)	約43万人 (約30%)	約9万人 (約6%)	約17万人 (約12%)	約9万人 (約6%)	約28万人(内、女性約13万人) 非登録者数 1997年1月現在
外国人全体の構成比 (オーバーステイを含む)	約37%	約25%	約5%	約10%	約5%	約17%
構成員	在日韓国・朝鮮、中国人が98%を占める。その内94%は韓国・朝鮮人で、ほとんどが在日二世、三世である。	日本人の配偶者等：ブラジル、中国、フィリピン、韓国、ペルー等。 定住者：ブラジル、中国、ペルー、韓国・朝鮮、ベトナム等。 南米からの日系人が半数以上を占める。	中国、韓国、マレーシア等 中国からの留学生が6割以上を占める。	アジアからの来日が多い。 興行ビザの8割以上はフィリピンである。	ヨーロッパ 北米	タイ、フィリピン、韓国、中国、マレーシア、イラン、ペルー等
人口の変動	徐々に減少傾向	1980年代後半から増え始め、90年の入管法の改定により、南米からの日系人が激増した。日本人の配偶者等では、1986年に比しブラジル人約140倍、ペルー人約50倍となった。南米出身者は約4000人ほどの人口から約25万人へと増加。			わずかに増加するも外国人登録に占める比率はほとんど変わらず。	1990年から92年で約3倍に急増し、それ以降は、約28万人前後の人口を保っている。 定住化の傾向が見られる。
就労制限なし	○	○	あり	あり	在留資格による	就労が認められていない。
[労働保険の適用] 労災保険・雇用保険	○	○	○	○	○	○ 実態上雇用関係がある場合は適用。
幼稚園・保育所の入所	○	○	○	○	○	○
小・中学校の入学	○	○	○	○	○	○
医療	○	○	○	○	○	○ 医療機関は正当な事由なく診療拒否できない。
[生活保護法] 医療扶助・出産扶助等	○	○	これまで、すべての外国人に適用してきたが、1990年の厚生省口答指示で非定住外国人には適用困難(適用除外)となった。			
[児童福祉法] 助産施設・母子寮利用 育成医療の給付	○	○	○	○	○	*備考 諸制度の適用については、都道府県・市区町村毎に適用基準や適用範囲が異なるため、審査の結果、制度が適用されないこともある。
[母子保健法] 健康診査、栄養摂取援助 母子健康手帳の交付 未熟児養育医療の給付	○	○	○	○	○	
[予防接種法] 乳幼児の予防接種	○	○	○	○	○	
国民健康保険の適用	○	○	1年以上の在留が見込まれる者に適用			×

3.在日外国人の母子保健医療諸制度(表 1)

定住者である在日外国人は、母子保健医療の諸制度に関しほとんどが適応される。しかし、諸制度の適用については、都道府県・市区町村ごとに適用基準や適用範囲が異なるため、審査の結果制度が適用されないこともある。現在も市区町村によっては、合法的在住の外国人に対しても、国保適用していないところもあり、様々な問題が報告されている。

【大垣市の母子保健の現状】

1.大垣市外国人出生数の推移

大垣市における、外国人の出生数は平成 3 年 29 名から、平成 12 年には、73 名に増加し、約 2 倍以上の増加を示した。

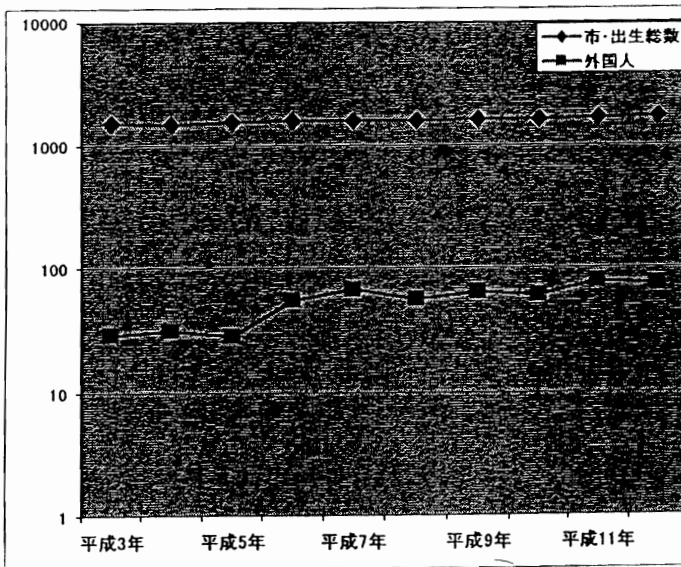


図 6 大垣市外国人出生数の推移

2.乳児検診未受診者

大垣市の平成 11 年 4 月から 1 年間の、乳児健診の未受診者数は、乳児検診 10 名、1 歳 6 ヶ月 175 名、3 歳児健診 120 名であった。そのうち、外国人の未受診率は・乳児健診 62 名(58%)、1 歳 6 ヶ月 66 名(38%)・3 歳児健診 47 名(39%)であった。全体数の外国人割合から想定すると、外国人の未受診率が高いことがわかった。

表 2 乳幼児健診未受診者数

乳幼児健診	健診予定者	未受診者	未受診者	
	全体数	全体数	日本人	外国人
乳児	1,647	107	45	62
1 歳 6 ヶ月	1,898	175	109	66
3 歳	1,588	120	73	47

3.未受診者の理由

全体的未受診者の理由は、乳児健診でもっとも多かったのが、他機関の利用 37 名、不在・連絡が取れない 20 名の順であった。1 歳 6 ヶ月健診、3 歳児健診で最も多かったのが、不在・連絡が取れない、家庭の事情の順であった。

表 3 未受診の理由 (全体)

未受診理由	(人)		
	乳児	1.6 歳	3 歳
病気療養中	6	24	4
家庭の事情	13	28	33
他機関の利用	37	26	11
保育園通園		3	16
忘れていた	2	7	2
必要性を感じない	1	5	1
その他	1	2	
不在・連絡とれず	20	41	35
未把握	1	1	1

4.外国人の未受診理由(把握できた者のみ)

乳児健診、1 歳 6 ヶ月健診、3 歳児健診ともに、最も多かった理由は、「電話がない」ことであった。備え付け加入電話から、簡単便利な携帯電話へと変わりさらに、外国人の労働形態や就労状況によって、住居地の不安定さへも影響し、連絡が取れにくい状況であり、同市保健センターでも、把握・追跡できないという状況であることがわかった。

表 4 未受診の理由 (外国人)

未受診理由	(人)		
	乳児	1.6 歳	3 歳
電話がない	9	15	10
日本語が話せない読めない	2	2	1
家がわからない		1	3
何度訪問しても会えない	1	2	
訪問しても出てこない			2
引越し	1		1
知らなかった	1	1	1
国外滞在中		4	

5.大垣市の在日外国人事業

大垣市の、現在行っている母子保健事業は、各乳幼児健診予診表(各国対応)、予防接種(各国対応)、母子手帳(各国対応)、通訳による相談業務、必要に応じて通訳同行の訪問である。しかし、通訳に関しては昨年より週1回、非常勤による対応を開始したばかりである。その為、まだ十分なインフォメーションができない状況にあり、利用者の認知度も低いことが予測される。

【まとめ】

大垣市における、在日外国人の在日までの背景や現状を把握することにより、日本での生活を基盤とした中での母子保健の状況を理解する必要がある。また、現在行われている在日外国人に対する母子保健事業の評価を十分行いながら、地域での包括的なサービスのあり方について検討する必要がある。